

防官秘第 7 4 9 1 号
令和 5 年 3 月 3 1 日

各 局 長
施設等機関の長
各 幕 僚 長
情 報 本 部 長 殿
防 衛 監 察 監
各地方防衛局長
防衛装備庁長官

大 臣 官 房 長
(公 印 省 略)

自衛官以外の職員への 6 0 歳以降の働き方に係る情報提供等の運用に
ついて (通知)

自衛官以外の職員 (隊員 (自衛隊法 (昭和 2 9 年法律第 1 6 5 号) 第 2 条第 5 項に規定する隊員 (自衛官を除く。) をいう。) 及び防衛省に勤務する一般職に属する職員 (国家公務員法 (昭和 2 2 年法律第 1 2 0 号) 第 2 条に規定する一般職に属する国家公務員をいう。) 以下「職員」という。) への 6 0 歳以降の働き方に係る情報提供等の運用について、下記のとおり定め、令和 5 年 4 月 1 日から適用することとしたので通知する。

なお、自衛官以外の隊員の 6 0 歳以降の働き方に係る情報提供及び意思確認の実施について (通知) (防官秘第 8 6 7 1 号。令和 4 年 4 月 2 8 日) は廃止する。

記

1 情報提供

(1) 大臣官房長、施設等機関の長、統合幕僚長、陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長、情報本部長、防衛監察監、地方防衛局長及び防衛装備庁長官 (以下「官房長等」という。) は、所部の職員 (防衛装備庁長官にあっては自衛隊法 (昭和 2 9 年法律第 1 6 5 号) 第 3 0 条の 2 第 1 項第 6 号に規定する幹部隊員に限る。) のうち、翌年度中に 6 0 歳 (自衛隊法施行令の一部を改正する政令 (令和 5 年政令第 2 5 号) による改正前の自衛隊法施行令 (昭和 2 9 年政令第 1 7 9 号) 第 5 9 条の 3 並びに第 5 9 条の 4 第 1 号、第 2 号及び第 4 号から第 6 号までに定める隊員にあっては、当該各号に定める年齢。以下「旧定年年齢」という。) に達する職員に対し、次に掲げる事項について、資料の配付その他適宜の方法により情報提供を行うものとする。

ア 管理監督職勤務上限年齢による降任等に関すること

イ 定年前再任用短時間勤務隊員の任用に関すること

ウ 俸給月額の 7 割措置に関すること

エ 退職手当の特例措置に関すること

オ その他官房長等が必要であると認める事項

(2) 前号に規定する情報提供は、毎年 4 月末日までに行うものとする。

(3) 官房長等が必要と認める場合には、旧定年年齢に達している職員に対しても情報提供を行うことができる。

2 意思確認等

(1) 官房長等は、前項の情報提供をした上で、毎年5月末日までに翌年度の勤務の意思を別記様式第1により確認するものとする。

(2) 官房長等は、意思確認時の所属以外の機関における勤務を希望した者がいるときは、当該者の意思確認書の写しを希望する機関の官房長等に速やかに送付するものとする。

(3) 官房長等は、他省庁での勤務を希望した者がいるときは、当該者の意思確認書の写しを速やかに大臣官房秘書課長に送付するものとする。

(4) 官房長等は、定年前退職者（60歳以上で退職した者（退職予定者を含む。）に限る。）が、定年前再任用（自衛隊法第41条の2第1項の規定により採用することをいう。以下同じ。）を希望する場合、当該者に別記様式第2の定年前再任用申請書を退職時の所属機関の官房長等に提出させるものとする。

3 定年前再任用に係る上申等

(1) 官房長等は、内部部局の職員、地方防衛局の3級以上（任命権に関する訓令（昭和36年防衛庁訓令第4号）第2条第6号に規定する3級以上をいう。）の職員並びに内部部局及び地方防衛局以外の4級以上（任命権に関する訓令第2条第6号に規定する4級以上をいう。）の職員について定年前再任用を計画する場合、その候補者の選考を行い、原則として、定年前再任用日の2月前までに、別記様式第3により防衛大臣に上申するものとする。

(2) 官房長等は、定年前再任用を行う場合において、任命権に関する訓令第60条の規定に基づく防衛大臣の承認を受ける必要があるときは、別記様式第4により行うものとする。

4 定年前再任用に係る通知

(1) 任命権者は、定年前再任用を希望する者（以下「定年前再任用希望者」という。）の定年前再任用を内定した場合及び内定事項に変更があった場合は、当該者に速やかに別記様式第5の定年前再任用内定通知書を交付するものとする。

(2) 任命権者は、前号に規定する定年前再任用を内定した者（以下「定年前再任用内定者」という。）に対し定年前再任用を決定した場合、当該者に速やかに別記様式第6の定年前再任用通知書を交付するものとする。

(3) 任命権者は、定年前再任用の内定を取消すこととなった場合、当該者に速やかに別記様式第7の再任用内定取消通知書を交付するものとする。

5 承諾書

任命権者は、定年前再任用内定者に対し、別記様式第8の承諾書を提出させるものとする。

6 辞退届

任命権者は、定年前再任用内定者から辞退の申出があった場合、当該者に速やかに別記様式第9の辞退届を提出させるものとする。

意 思 確 認 書

官房長等 殿

官名・級
所属・職名
氏 名
(生年月日)

60歳の誕生日以後の勤務の意思について、下記のとおり回答します。

記

- 1 希望する勤務形態（カッコ内は○を記入 以下同様）
（ ）引き続き常勤官職として勤務を希望する
（ ）退職し、短時間勤務官職への定年前再任用として勤務を希望する
（ ）退職し、定年前再任用を希望しない[希望退職日： 年 月 日]

- 2 希望する機関、ブロック及び勤務地
第1希望：[例：陸上自衛隊、東北ブロック△△駐屯地 ○○基地 □□地区]
第2希望：[]
第3希望：[]
（ ）特に希望なし

- 3 希望する業務
第1希望：[例：厚生 会計]
第2希望：[]
第3希望：[]
（ ）特に希望なし

以下については、第1項で定年前再任用を希望した者のみ回答。

- 4 希望する機関、部課室等名、級、職名（具体的希望のある場合）
第1希望：[例：大臣官房秘書課 3級 任用第3係]
第2希望：[]
第3希望：[]

- 5 定年前再任用短時間勤務職員への希望時期
（ ）60歳に達した日以後における最初の4月1日
（ ）その他 { 60歳に達した日以後における希望時期：
理由： }]

- 6 定年前再任用短時間勤務希望者の希望勤務形態
（ ）1日4時間勤務×週4日 （ ）1日7時間勤務×週3日
（ ）1日4時間勤務×週5日 （ ）1日7時間勤務×週4日
（ ）1日5時間勤務×週4日 （ ）1日7時間45分勤務×週2日
（ ）1日5時間勤務×週5日 （ ）1日7時間45分勤務×週3日
（ ）1日6時間勤務×週3日 （ ）1日7時間45分勤務×週4日
（ ）1日6時間勤務×週4日 （ ）その他[希望勤務形態：]
（ ）1日6時間勤務×週5日

定年前再任用申請書

退職時に所属していた機関の官房長等 殿

退職年月日
退職時の官名・級
退職時の所属・職名
氏 名

(生年月日)

年度定年前再任用について、下記のとおり申請します。

記

- 1 希望する機関、ブロック及び勤務地
第1希望：[例：陸上自衛隊、東北ブロック△△駐屯地 ○○基地 □□地区]
第2希望：[
第3希望：[
() 特に希望なし
- 2 希望する業務、級
第1希望：[例：厚生 行(一)4級 会計 行(一)3級
第2希望：[
第3希望：[
() 特に希望なし
- 3 希望する機関、部課室等名、職名（具体的希望のある場合）
第1希望：[例：大臣官房秘書課
第2希望：[
第3希望：[
- 4 定年前再任用希望日
年 月 日
- 5 希望勤務形態
() 1日4時間勤務×週4日 () 1日7時間勤務×週3日
() 1日4時間勤務×週5日 () 1日7時間勤務×週4日
() 1日5時間勤務×週4日 () 1日7時間45分勤務×週2日
() 1日5時間勤務×週5日 () 1日7時間45分勤務×週3日
() 1日6時間勤務×週3日 () 1日7時間45分勤務×週4日
() 1日6時間勤務×週4日 () その他[希望勤務形態：
() 1日6時間勤務×週5日]

定年前再任用上申書

防衛大臣 殿

官房長等
(公印省略)

定年前再任用について、別紙のとおり上申します。

別 紙

(俸給表 級)

氏 名 (生年月日)	退職日	定年前再任用予定の所属・職名 (現 (元) 所属・職名)	定年前再任用官名 (現(元)官名・級等)	勤務時間	備 考

- 注1 俸給表別、級別に作成し、定年前再任用職員選考調書を添付する。
- 2 勤務時間欄に1週間の勤務時間を記入する。(時間/週)
- 3 別紙はA4横書きとする。

定年前再任用承認申請書

防衛大臣 殿

官房長等
(公印省略)

定年前再任用について、別紙のとおり申請します。

別 紙

(俸給表 級)

氏 名 (生年月日)	退職日	定年前再任用予定の所属・職名 (現(元)所属・職名)	定年前再任用官名 (現(元)官名・級等)	勤務時間	備 考

- 注1 俸給表別、級別に作成し、定年前再任用職員選考調書を添付する。
2 勤務時間欄に1週間の勤務時間を記入する。(時間/週)
3 別紙はA4横書きとする。

定年前再任用内定（変更）通知書

定年前再任用希望者 殿

任命権者
(公印省略)

年度の定年前再任用職員として採用することを下記のとおり内定しましたので通知します。

記

- 1 職務内容
- 2 定年前再任用日
- 3 採用予定機関
- 4 所在地
- 5 官名・級
- 6 1週間当たりの勤務時間

別記様式第6
文 書 番 号
年 月 日

定年前再任用通知書

定年前再任用内定者 殿

任命権者
(公印省略)

年 月 日付けで定年前再任用職員として採用することを下記のとおり決定しました
ので通知します。

記

- 1 採用機関
- 2 所在地
- 3 官名・級・所属・職名
- 4 1週間当たりの勤務時間

別記様式第7
文 書 番 号
年 月 日

定年前再任用内定取消通知書

定年前再任用内定者 殿

任命権者
(公印省略)

年度定年前再任用の内定を下記の事由により取消することとなりましたので通知します。

記

承 諾 書

私は、 年度定年前再任用の内定について承諾します。

年 月 日

任命権者 殿

官名・級
所属・職名
氏 名（自署）
（生年月日）
（退職者は氏名及び生年月日のみ）

辞 退 届

任命権者 殿

官名・級
所属・職名
氏 名（自署）
（生年月日）
（退職者は氏名及び生年月日のみ）

私は、下記の理由により 年度定年前再任用の内定を辞退いたします。

記